資料4

実態調査の概要について（案）

【背景】

現在、日本の子どもの貧困率が16.3%と高く(「平成25年度国民生活基礎調査」より)、6人に1人の子どもが平均的な生活水準の半分以下の所得水準での生活を余儀なくされるという厳しい状況となっている。

国においては、子どもの将来が、その生まれ育った環境によって左右されることのないよう、必要な環境整備と教育の機会均等を図ることを目的とし、平成26年1月に「子どもの貧困対策の推進に関する法律」を施行し、同法第8条の規定に基づき、「子供の貧困対策に関する大綱」を定めたところ。

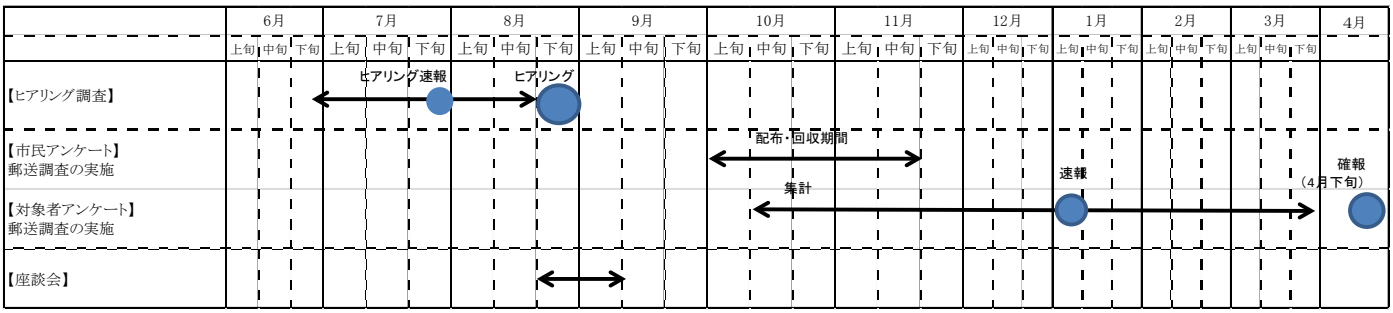
【目的】

札幌市においても、このような状況を踏まえ、本市の子どもの貧困に関する実態調査及び分析を行い、子どもの将来が、生まれ育った環境によって左右されることのないよう、教育・生活・就労などの分野から子どもの貧困対策を総合的に推進するため、札幌市の状況に応じた「(仮称)子ども貧困対策計画」を策定し、子どもの貧困対策を実施する。

【実態調査の目的】

本市の子ども・若者の実態や、子どもたちが置かれている現状を把握し、計画策定のための基礎資料とする。

【実態調査の方法 】

調査方法			目的
■ 支援者ヒアリング			支援を必要とする状態にある子どもやその家庭の生活像について、支援する側からの意見を把握することで必要な支援等の検討資料とするほか、アンケート項目の参考とするため。
■ 市民アンケート			子どもやその世帯の家庭生活・教育・就労等に関する実態をライフステージに分けて把握することで、本市における子どもの現状をより詳細に把握し、子どもの貧困対策の計画策定のための基礎データとする。
■ 対象者アンケート			
	保護者用	ひとり親	支援を必要とする緊急度の高い世帯や困難を抱えやすい世帯の実態を把握することで、より必要な支援等の検討資料とするため。
		就学援助	
		生活保護	
	中・高生用	ひとり親	支援を必要とする緊急度の高い世帯や困難を抱えやすい世帯の子どもについて、実態を把握することで、より必要な支援等の検討資料とするため。
		就学援助	
		生活保護	
	児童養護施設等	施設	事情があり世帯から離れている子どもの実態を把握することで、より必要な支援等の検討資料とするため。
		里親	
■ 座談会			対象者アンケートだけでは把握しにくい子どもたち(高校生・大学生)の意見を直接把握するため。

【実態調査のスケジュール】